



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 日本海洋掘削株式会社

コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 村田 稔

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室担当室長

(氏名) 谷内 正彦

TEL 03-5847-5862

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日

配当支払開始予定日

平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	28,290	△22.7	5,492	△51.5	7,234	△48.8	5,609	△44.1
22年3月期	36,596	72.9	11,319	198.9	14,117	165.5	10,042	186.6

(注) 包括利益 23年3月期 5,172百万円 (△48.9%) 22年3月期 10,128百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	311.65	—	13.9	11.1	19.4
22年3月期	606.24	—	33.8	24.6	30.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 2,321百万円 22年3月期 3,436百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	67,803	42,727	62.7	2,361.10
22年3月期	62,788	38,274	60.7	2,116.23

(参考) 自己資本 23年3月期 42,499百万円 22年3月期 38,092百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,126	1,107	981	18,077
22年3月期	19,520	△7,712	△1,006	14,858

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	720	6.6	1.7
23年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	450	8.0	1.1
24年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		15.5	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	16,447	15.4	2,855	△13.9	3,199	△27.8	2,235	△36.2	124.22
通期	27,065	△4.3	2,993	△45.5	3,899	△46.1	2,908	△48.2	161.56

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) ー、除外 一社 (社名) ー

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 28「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

23年3月期	18,000,000 株	22年3月期	18,000,000 株
23年3月期	ー 株	22年3月期	ー 株
23年3月期	18,000,000 株	22年3月期	16,564,932 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,943	△35.2	3,411	△56.8	5,190	△46.8	4,283	△36.7
22年3月期	24,613	29.3	7,902	105.1	9,762	102.9	6,770	98.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	238.00	ー
22年3月期	408.71	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	58,170	36,731	63.1	2,040.62
22年3月期	58,081	33,167	57.1	1,842.63

(参考) 自己資本 23年3月期 36,731百万円 22年3月期 33,167百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	11
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 中長期的な会社の経営戦略	13
(3) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 継続企業の前提に関する注記	23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	23
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	28
(8) 表示方法の変更	29
(9) 追加情報	29
(10) 注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	31
(連結株主資本等変動計算書関係)	32
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	33
(リース取引関係)	33
(金融商品関係)	34
(有価証券関係)	38
(デリバティブ取引関係)	39
(退職給付関係)	40
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	42
(セグメント情報等)	43
(関連当事者情報)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	49
5. その他	50
(1) 役員の変動	50
(2) その他	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、中国やインドを始めとする新興国経済が牽引役となり、地域によりばらつきがあるものの緩やかな回復基調で推移しました。米国では雇用環境の改善が遅れて失業率が高止まりしたものの、政策効果もあって徐々に回復し、欧州では一部の国に財政危機の懸念などもある中で、全体としては景気の持ち直しがみられました。一方、アジアを中心とする新興国では景気拡大傾向が続きました。

原油市況につきましては、WTI原油価格が平成22年5月に70ドルを下回ったものの、その後徐々に上昇し、平成23年3月以降は緊迫する中東・北アフリカ情勢を背景として100ドルを超える水準で推移しました。この結果、当連結会計年度のWTI原油価格の期中平均は、1バレル当たり83.3ドル（前期70.7ドル）となりました。

海洋掘削リグ市場におきましては、このような世界経済及び原油価格の動向を背景として稼働リグ数は増加しましたが、新造リグが市場に投入されたことによる供給増加、米国メキシコ湾での原油流出事故の影響等により、当連結会計年度における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は、75.4%（前期77.1%）、競争市場リグ(注2)に限ると76.4%（同79.7%）に低下いたしました。

このような市況の中、当社グループのリグにつきましては、概ね順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当連結会計年度における平均稼働率は94.1%（前期98.6%）を確保いたしました。

当社のグループ会社におきましては、カタールの合弁会社が5基の海洋掘削リグと4基の陸上掘削リグを運用して同国での操業を行うとともに、マレーシアの合弁会社が1基の海洋掘削リグを運用して同国での操業を行いました。また、日本マントル・クエスト株式会社は、独立行政法人海洋研究開発機構(JAMSTEC)が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、科学掘削を実施いたしました。

一方、海洋掘削事業、運用・管理受託事業以外の事業（その他の事業）につきましては、引き続きエンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

なお、平成23年3月11日に東北地方太平洋沖で大規模の地震及び津波が発生しましたが、当連結会計年度における当社グループ業績への影響はありませんでした。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前年同期に比べ22.7%減の28,290百万円となりました。この減収の主な要因は、各リグともに契約日割作業料率の水準が前年同期に比べて低下したこと、「HAKURYU-5」及び「SAGADRIL-2」に整備工事実施等に伴う待機（無収入期間）が発生したこと、「ちきゅう」の運用・管理受託業務による売上が予算の減額により減少したこと等によるものであります。

一方、売上原価は、減価償却費の減少及び「ちきゅう」の操業関連費用が減少したことから、前年同期に比べ11.8%減の19,533百万円となりました。以上の結果、営業利益は前年同期に比べ51.5%減の5,492百万円となりました。

経常利益は、営業外収益で為替差益や持分法投資利益が前年同期に比べて減少したことから、前年同期に比べ48.8%減の7,234百万円となりました。

税金等調整前当期純利益は、前年同期に比べ48.1%減の7,207百万円となり、当期純利益は、44.1%減の5,609百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a 海洋掘削

「海洋掘削」セグメントの売上高は、前年同期に比べ25.8%減の19,626百万円となり、営業利益は同56.0%減の5,002百万円となりました。この減収・減益の主な要因は、各リグともに契約日割作業料率が前年同期に比べて減額となったこと、「HAKURYU-5」並びに「SAGADRIL-2」に整備工事実施等に伴う待機（無収入期間）が発生したこと等によるものであります。

b 運用・管理受託

「運用・管理受託」セグメントの売上高は、科学掘削作業に係る契約額が減少したことにより前年同期に比べ25.6%減の6,907百万円となり、営業利益は同32.1%減の228百万円となりました。

c その他

「その他」セグメントの売上高は、新技術事業の地上波デジタル放送用通信ケーブル管路設置工事の受注により、前年同期に比べ92.7%増の1,837百万円となり、営業利益は517百万円（前年同期は45百万円の営業損失）となりました。

当連結会計年度における主要な事業の概況は、次の通りであります。

セミサブマリーナ型の「HAKURYU-5」は、インド・ベンガル湾におけるOAO Gazprom社による1坑の掘削工事を

平成22年6月中旬に終了した後、7月中旬よりシンガポールにおいて待機いたしました。その後9月中旬よりリグを動員し、インドネシア・東カリマンタン沖におけるSalamander Energy (Bontang) Pte. Ltd.による1坑の掘削工事を実施し、12月下旬にシンガポールに復員いたしました。その後平成23年1月末まで次期工事に向けて搭載機器類の改造工事を実施した後、2月中旬よりミャンマー沖におけるDaewoo International Corporationの掘削工事を開始いたしました。

ジャッキアップ型の「HAKURYU-10」は、チュニジア沖におけるBG Tunisia Ltd.の開発工事を平成22年7月上旬に終了した後、スペインに回航し、次期工事に向けての準備工事等を実施しました。その後、8月下旬より同国地中海側においてUTE ACS Cobra Castor社による天然ガス圧入・備蓄井の掘削工事を開始し、期末まで従事いたしました。

ジャッキアップ型の「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」は、いずれも前期に引き続き、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Company及び同社から掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Companyのサウスパースガス田開発工事に従事いたしました。なお、「SAGADRIL-2」は、平成23年1月下旬から契約工事を中断し、アラブ首長国連邦の造船所において整備工事を実施いたしました。

カタールの合弁会社Gulf Drilling International Ltd.は、海洋掘削リグ5基（全てジャッキアップ型）と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

マレーシアの合弁会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.が運用するセミサブマーズブル型の「NAGA 1」は、前期に引き続き、マレーシア海域において、Petronas Carigali Sdn. Bhd. (PCSB社)の掘削工事に従事いたしました。

なお、同社ではPCSB社との掘削契約に基づくファーム20坑の作業終了を前に、日割作業料率を増額改訂の上、オプションの20坑に代えて5ヶ年の期間契約に変更することで合意に達し、平成22年11月中旬より変更契約の下での作業を開始いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

当社が成長戦略の一つに掲げる「リグフリート増強」対策につきましては、平成23年3月15日にシンガポールの造船所Keppel FELS Limitedと海洋掘削リグ1基の建造契約を締結し、建造を開始いたしました。建造中のリグ(仮称「HAKURYU-11」)は、業界最新の仕様及び設備を備えたプレミアムクラスのジャッキアップ型で、平成25年3月末の完成を目指しております。

また、当社が60%を出資する日本マントル・クエスト株式会社は、「ちきゅう」の運用・管理業務を受託し、実施しております。本船は、統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program) (注3)の枠組みの下で、平成22年3月下旬に熊野灘での科学掘削作業に従事し、4月以降、横浜において船級検査受検のためのドライドック工事と保守工事を実施いたしました。その後、6月中旬に駿河湾において自動位置保持システムの検証(DPS試験)を行った後、7月中旬より8月上旬にかけて熊野灘で、9月上旬より10月上旬にかけて沖縄トラフで、10月下旬より翌1月中旬まで再び熊野灘において科学掘削作業に従事いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ及びリグ要員を派遣し、操業を支援しております。なお、同社の決算期は12月です。

一方、海洋掘削事業、運用・管理受託事業以外の事業（その他の事業）につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施し、新技術事業では離島向けの通信ケーブル用管路設置工事5件を完工いたしました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであります。

- ・掘削契約下にあり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下にあり、一時的に掘削以外の状態（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・掘削契約下にあり、操業していないが収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグを指します。

(注3) 統合国際深海掘削計画 (Integrated Ocean Drilling Program)

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクト。「ちきゅう」及び米国が建造した掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

② 次期の見通し

次期につきましては、売上高は通期で当期に比べて4.3%減の27,065百万円、営業利益は同45.5%減の2,993百万円を見込んでおり、また経常利益は同46.1%減の3,899百万円、当期純利益は同48.2%減の2,908百万円をそれぞれ見込んでおります。

通期の予想が減収・減益となるのは、地球深部探査船「ちきゅう」が、資源掘削工事を行うことで増収を見込んでいる一方で、「HAKURYU-5」、「SAGADRIL-1」、「SAGADRIL-2」及び「NAGA-1」については、一定の整備・改修工事の実施等に伴う待機（無収入期間）を予定していること、並びに各リグ共に、日割り作業料率の低下を見込んでいることが主な要因であります。なお、「ちきゅう」の運用・管理受託業務につきましては減収を見込んでおります。

また、当社の持分法適用関連会社であるGulf Drilling International Ltd.の持分法による投資利益につきましても、当期に比べ減少するものと見込んでおります。

なお、これらの業績見通しの前提として、為替レートは年間を通じて85円/米ドル及び115円/ユーロとしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて5,015百万円増加し、67,803百万円となりました。これは主に、売上債権の増加があったためであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて562百万円増加し、25,076百万円となりました。これは主に、法人税等の支払いにより税金債務が減少した一方で、借入金による有利子負債の増加があったことによるものです。

純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて4,452百万円増加し、42,727百万円となりました。

この結果、自己資本比率は62.7%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3,219百万円増加し、当連結会計年度末の残高は18,077百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,126百万円（前年同期は19,520百万円の資金の増加）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益7,207百万円、減価償却費4,743百万円、利息および配当金の受取額1,520百万円による資金の増加と、売上債権の増加額6,469百万円、法人税等支払額3,166百万円、持分法による投資利益2,321百万円による資金の減少によるものです。

なお、当連結会計年度末後の平成23年4月11日に、サウスパースガス田開発工事に従事しております「SAGADRIL-1」および「SAGADRIL-2」の売上債権および立替債権4,608百万円を回収しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、1,107百万円（前年同期は7,712百万円の資金の減少）となりました。この増加の主な要因は、有価証券の償還による収入3,000百万円、定期預金の払戻による収入2,000百万円、有形固定資産の取得による支出3,729百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、981百万円（前年同期は1,006百万円の資金の減少）となりました。この増加の主な要因は、短期借入金の純増加額5,050百万円、長期借入金の返済による支出2,898百万円、社債の償還による支出1,100百万円によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	60.7	62.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.6	92.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	14.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.1	2.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、支払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
3. 営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な利益還元を重要な経営課題と考えており、株主の皆様に対し継続的に配当を行うことを基本方針としております。

具体的な配当金の額につきましては、中長期的な経営環境の見通しの下、既存事業の強化と将来の事業展開に向けた戦略投資に充当するための内部留保の充実、財務体質の改善及び業績とのバランスを勘案し、設定いたします。

上記基本方針を踏まえ、平成23年3月期の1株当たり期末配当金は、1株につき年25円を予定しております。

また、次期の期末配当金は、当期と同額の1株につき年25円を予定しております。

内部留保につきましては、財務体質にも配慮しつつ、新リグ建造など国際的海洋掘削コントラクターとしての競争力を維持・向上させるための戦略投資に充当してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクには、以下のようなものがあります。ただし、下記事項は当社グループに係る全ての事業等のリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在するものと考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、本決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、リスクと不確実性を内包しているため、将来生じうる実際の結果と大きく異なる可能性もありますので、ご留意ください。

① 一般的な海洋掘削市況の変動によるリスク

当社グループは、リグと呼ばれる海洋掘削装置を複数保有・運用し、国内外において顧客となる国営あるいは民間の石油開発会社と締結する掘削契約に基づき、海洋掘削サービスを提供しております。

当社グループが属する国際的海洋掘削業界には、大小の掘削会社が多数存在し、本質的に受注競争が激しく、景気の変動が大きい市況産業とされております。

一般的に、客先となる石油・ガス開発会社では、原油・天然ガス価格の上昇局面では、探鉱開発活動に対する投資意欲が高まることで、海洋での試掘井、探掘・評価井及び生産井の掘削に必要とされるリグ需要が増加する傾向が見られます。逆に原油・天然ガス価格の下降局面では、新たな探鉱開発活動は手控えられ、リグ需要は低下する傾向が表れます。

今後、世界の政治、経済などの情勢が著しく変化し、また原油・天然ガス価格が長期的に下落する傾向が生まれますと、石油・ガス開発会社の投資意欲が減退し、開発投資を縮小する可能性があるほか、建造中のリグが多数市場に参入することで、リグの供給過剰が発生して当社グループの業績もその影響を受ける可能性があります。

当社グループは、このような一般的な海洋掘削市況の変動に左右されない安定的な営業収益の確保に努めておりますが、需要減退、競争激化、リグ需給バランスの変動などの影響により、リグの不稼働期間が発生し、あるいは稼働しても作業料率が抑制されることで、作業収入、貸船料収入などが大きく減少する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

② 顧客との契約に関するリスク

当社グループは、顧客との間で、工事実施期間、作業料金、責任分担、保険付保、設備・機器・資材など各々の提供品目ほかを取り決め、掘削契約を締結した上で、顧客の工事計画及び指示に従って、掘削、仕上げ（注1）、改修（注2）などの各作業を実施します。

顧客との契約に関するリスクとしては、以下が挙げられます。

なお、業界の成り立ちの大前提として、坑井を掘削した結果責任、すなわち原油・天然ガスの有無あるいは出

油・ガス量に関するリスクは、顧客である石油開発会社が負うものとされ、掘削会社の収入である作業料金は、このような結果の良し悪しによって左右されることはありません。

(注1)仕上げ：掘削が完了した坑井に原油・天然ガスを生産するための機器・装置を設置し、生産が可能な坑井を完成させる作業をいいます。

(注2)改修：坑内の機器腐食、砂などの異物詰まりなどにより生産性の低下した生産井の内部を改善あるいは補修して生産性を回復させる作業をいいます。

a 工事発注のキャンセル、早期解約ほかのリスク

当社グループは、リグを継続的に稼働させるため、複数の石油・ガス開発会社による先々の工事案件に併行して応札し、受注活動を進めております。応札後、客先によるリグ・掘削業者選定プロセスを経て、選定された掘削会社に発注が内示され、契約条項に関する交渉へと進みますが、市況の悪化などを背景とした顧客の都合により、発注内示が取り消され、あるいは契約交渉の過程で計画された掘削工事が中止されることがあります。

掘削契約に基づく工事開始後も、掘削会社が一定の事由に該当する場合には、顧客に解約する権利が与えられておりますが、その中には、掘削会社側の要員による作業遂行パフォーマンスが業界水準より劣り、その改善がなされない場合も含まれます。

また、掘削契約では、工事期間は、掘削する坑井数又は年数・月数・日数により定められますが、顧客との契約交渉の中で、早期解約条項を受け入れ、当該工事期間の途中であっても、一定の違約金を掘削会社に支払うことにより契約を早期に終了する権利を顧客に与える場合があります。このほか、市況悪化などの事情により、顧客から作業料金引き下げといった契約条件の再交渉を求められることもありえます。

したがって、契約締結により一定期間の工事が確保されていても、顧客による早期解約の権利行使によりリグの不稼働期間が発生し、あるいは作業料金が引き下げられることで、作業収入等が大きく減少する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

b 日割り作業料率方式によるリスク

リグの作業料金建てとしては、石油・天然ガス井掘削に特有のダウンホールリスク（注3）は、地質構造に関する情報を有する顧客が負うべきとの観点から、一般船舶の備船料方式に近い1日当たりの定額による日割り作業料率方式が最も一般的に採用されております。本方式の下で、日割り作業料率としては、

(i) 作業が進行する間に適用される料率

(ii) リグが移動する間に適用される料率

(iii) 顧客の指示待ち・顧客提供資機材待ち・天候待機などにより作業が中断する間に適用される料率

(iv) 掘削会社が提供するリグ設備・機器の故障・修復などにより作業が中断する間に適用される料率ほかを設定されます。

したがって、契約工事期間中であっても、(i)よりも低い(ii)～(iv)の料率適用により、作業収入、貸船料収入などが減少する可能性があります。

また、上記(iv)の場合には、故障・修復による作業中断が一定期間を経過すると、日割り作業料率はゼロとなり、さらに一定期間を経過すると、顧客は契約を終了できるものとするのが一般的であり、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

(注3)ダウンホールリスク：坑井掘削中のパイプが坑井の崩壊などにより抑留されて回収できなくなったり、高圧流体が坑内に浸入するなどの坑内トラブルに遭遇するリスクをいいます。地質条件と掘削条件が主要な原因になります。

c その他の作業料率方式によるリスク

日割り作業料率以外の方式として、ターンキー方式（注4）や掘削深度に応じた出来高方式（注5）があり、当社においてもかつてこれらの方式を採用した工事実績があります。これらの方式による場合においては、日割り作業料率方式の場合に顧客が負担するリスクの全部ないし一部を掘削会社が負担することとなり、一方作業収入は1坑当たりの総額あるいは掘進長1メートルなり1フィート当たりの定額で固定されるため、作業上のトラブルが発生した場合、操業コストが大幅に増加する可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

(注4)ターンキー方式：1坑当たりの工事請負高を予め決めておく一括請負の契約方式をいいます。

(注5)出来高方式：1メートル/フィート掘削当たりの定額を予め決めておく部分的一括請負の契約方式をいいます。この方式においても、掘削作業以外の付随作業期間については日割り作業料率方式になる場合

もあります。

d 不可抗力に関するリスク

掘削契約には、一般的に不可抗力条項が設けられており、天災地変、異常気象・海象、戦争、暴動、テロ、ストライキなど両当事者が制御できない事態により、作業の中断を余儀なくされ、その状況が長期化する場合は、契約を終了することができるものとされております。そのような事態が発生した場合、当社グループの業績が直接的な影響を受ける可能性があります。

e 各連結会計年度単位での顧客数が少数であるリスク

当社グループは、保有又は運用するリグ数が限られていることから、各連結会計年度単位では少数の顧客に依存していることとなるため、一顧客との契約において上記の各リスクが顕在化した場合や債権回収遅延・不能等の事態が発生した場合でも、売上やキャッシュ・フローが大幅に減少することにより、当社グループの業績及び財務状況に与える影響が大きくなる可能性があります。

③ 海洋掘削工事に固有のリスク

当社グループでは、海洋における原油・天然ガスのための坑井掘削という事業の性格から、安全操業の徹底と海洋・地球環境の保全を企業理念の一つに掲げ、HSQEマネジメントシステムに基づく安全操業・環境保護体制の整備、運用に努めております。

しかしながら、石油鉱業あるいは洋上での作業という事業の特性から、操業上の事故及び災害の発生によって人的・物的損害が発生するリスクが常に存在しております。このような事故や災害が発生した場合、その損害の全てが保険によりカバーされるわけではありません。また、直接的な損害だけでなく、作業の中断による減収、関係当事者に対する損害賠償、行政処分、社会的信用の低下といった副次的な損害をもたらす可能性があります。

当社グループによる海洋掘削工事に固有のリスクとしては、以下が挙げられます。

a 掘削作業上のリスク

顧客側の計画及び指示に従って掘削作業を進める上で、一般的な事故や災害のほか、最悪の場合には、地下の高圧流体を制御できず、暴噴や火災が発生することにより、重大な物損事故や人身災害が発生する可能性があります。また、坑井の暴噴や火災に起因して海洋を汚染し、あるいはリグ上の資機材、廃水等が落下、流出することで海洋汚染が発生する可能性もあります。

このような事態を想定し、顧客との契約上の原則として、顧客側の人員、顧客が提供する設備・機器・資材、地層、坑井、坑井からの海洋汚染に関する損害等については、顧客が責任を負い、一方掘削会社側の人員、掘削会社が提供するリグ設備・機器・資材に関する損害等については、掘削会社が責任を負うものとし、それぞれが当該リスクをカバーする保険を付保することが業界標準とされております。

しかしながら、その損害の全てが保険によりカバーされるものではなく、また作業収入などに係わる逸失利益は、顧客からも補償されないケースが大半であるので、当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

b 自然災害リスク

リグは、洋上でアンカーによる係留、DPS（注6）による定点保持または脚による自立のいずれかで、その位置を保持しており、陸上基地からリグまでの人員と資機材の輸送は、ヘリコプターや専用ボートによって行われます。また、リグが移動する場合は、自力航行、曳船に曳かれるウェットトウ、台船に搭載して運ぶドライトウのいずれかの方法を採用します。

当社グループは、所定の計画及び手順に従って各作業を進めますが、このように様々な作業が洋上で行われるため、予期しない気象・海象条件さらには海底土質条件によって、リグ上の作業中断・遅延や移動の遅延が発生する場合があります。また、台風、暴風雨、異常潮流、高波、地震、津波、不十分な海底地盤強度などにより、最悪の場合には、重大な物損事故や人身災害につながる可能性があります。当社グループの業績に直接的な影響を与える場合があります。

（注6）DPS（ダイナミック・ポジショニング・システム）：船又は浮遊式海洋掘削リグ（船型、半潜水型）を洋上の一定位置に保持するにあたり、推進装置（スラスタ）を自動的に制御することにより、アンカーなしで船又はリグを定位置に保持するシステムをいいます。

c リグ設備の保全・増強工事等に関するリスク

当社グループは、リグに係わる法定検査あるいは船級協会の基準による検査を受検するため、新規顧客の求める仕様に合わせるため、リグの競争力を維持、強化するため、経年による劣化が進んでいるリグの延命を図るた

め等の理由により、リグを造船所に回航し、本体及び搭載機器に係わる保守・整備、修繕、改造、アップグレードなどの工事を実施しております。また、リグの建造を造船所に発注し、新規に建造する場合があります。このような造船所工事期間中は、リグが不稼動となるため、基本的には作業収入等は発生致しません。

これらの造船所工事は、予め計画を策定し、工期、費用などを予算に織り込みますが、客先の都合などにより実施時期を変更して翌期以降に延期したり、前倒しする場合も生じます。また、造船所の工事遂行能力による制約、発見工事（注7）の増加、機器の納期の遅れ、調達額の増加などにより、工期が延びることで作業収入等が減少したり、工事費用が増加したりする場合があります、その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

（注7）発見工事：工事箇所を開放して、初めて追加の不具合を発見し、その対策工事が必要となる場合に行う工事をいいます。

④ 海外事業に関するリスク

当社グループの活動の範囲は、日本、アジア、中東その他の地域に及んでおり、各々の地域における経済状況等により影響を受ける可能性があります。具体的には、以下に掲げるいくつかのリスクが内在しております。これらのリスクについては、グループ内での情報収集、外部コンサルタント起用等を通じ、その予防・回避に努めておりますが、これらの事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

a カントリーリスク

当社グループの事業は、資源開発の一端を担うという事業の特性上、事業を展開する各国において、事業・投資の許認可、法的規制等を受けておりますが、資源開発の一般的な傾向として、カントリーリスクの相対的に高い地域で実施されることがあり、これらの国々における次の要因により、当社グループの海外事業が代金回収や事業遂行の遅延、不能等の不利な影響を受ける可能性があります。

（i）政治的又は経済的要因

（ii）事業・投資許認可、租税、為替規制、輸出入規制など公的規制の影響

（iii）戦争、暴動、テロ、海賊、伝染病、ストライキ、その他の要因による社会的混乱

b 合弁事業に関するリスク

当社グループは、一部の国及び地域においては、各国・地域の法律上あるいはその他の要件により、現地有力企業との合弁ないし提携により事業を展開しております。しかしながら、契約条件の見直し・変更等により、当社グループが出資先の経営、事業、資産に対して、十分なコントロールができなくなる可能性、あるいは提携先企業の事情等によって当該事業運営に影響を受ける可能性があります。このような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 為替市場及び金融市場変動によるリスク

当社グループは、海外での事業展開の比重が高いことから外貨建て取引が多く、為替レートの変動が損益に影響を与える可能性があります。また、設備投資需要や事業活動に係る運転資金需要に対し、内部資金を充当する他、外部から資金を調達しており、金利の変動によっては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

これらの為替・金利変動によるリスクとしては、以下が挙げられます。

a 為替変動リスク

当社グループの海外売上高は、連結売上高全体の大部分を占めており、そのすべてが外貨建て決済であるため、為替変動の影響を強く受けております。このため、外貨建て支出の比率を高めるとともに、外貨建て借入れや為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、これらにより当該リスクのすべてが回避されるわけではなく、為替相場の変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

b 金利変動リスク

当社グループの事業では、新リグの建造や搭載設備等の新設・更新のために、継続的な設備投資を行っております。必要な資金は主として自己資金及び金融機関からの借入、社債発行等により賄っておりますが、平成20年6月に完成した「HAKURYU-10」の建造資金を金融機関からの借入れで調達したため、総資産に占める有利子負債の比率は、平成22年3月期末時点で25.0%、平成23年3月期末時点で24.8%に達しております。これらの外部資金につきましては、金利スワップ取引により実質的に金利を固定化しておりますが、今後、変動金利で調達する資金が増加する場合、金利上昇により資金調達コストが増加し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このほか、金融市場における金融システムの混乱等により当社に対する金融機関等の融資方針に大きな変更が生じた場合等には、当社グループが必要な時期に希望する条件で資金調達ができなくなる可能性や資金調達コストが増大する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑥ 操業コストの変動によるリスク

当社グループは、操業上必要となる多数の資機材を直接あるいは取引先の専門業者経由で調達しております。これらの資機材の中には、市況変動により調達価格が高騰するものもあります。当社グループでは、原則として競争見積もりによるなど、有利な条件で調達する努力をしていますが、市況の活発化による石油開発業界向けの専門的資機材に対する需要増等当社グループ及び取引先の専門業者がコントロールできない市況変動が生じた場合、調達コストが上昇する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

また、熟練した掘削技術・技能者ほかのリグ要員が世界的に高齢化し、減少しつつある一方、各海域での基本的な探鉱開発活動の基調は依然として底堅く、ここ数年、熟練人材を中心に業界全体の給与水準が上昇いたしました。今後、さらに人件費の大幅な増加が生じた場合、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑦ リグ要員確保のリスク

上記⑥に記載しましたとおり、業界において多数の新造リグの操業開始と熟練リグ要員の引退等が重なった場合、高賃金条件を提示しても、熟練したリグ要員を確保できなくなる可能性があります。その結果、上記②aに記載した作業遂行パフォーマンスが低下する等の障害が生じ、顧客によって工事契約を解約され、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

⑧ 公的規制、訴訟等に関するリスク

当社グループの主たる事業分野である海洋掘削事業では、海外における事業・投資許認可、租税、為替規制などの公的規制のほかにも、リグ設備の安全性や船舶としての安全運航を確保するために設けられた国際機関及び各国政府の法令、船級協会の規則等様々な公的規制を受けております。これらの規制が改定、変更される場合、規制を遵守するために当社グループの事業が制約を受け、また、大幅な費用の増加が必要となる可能性があります。

また、現在のところ当社グループの業績及び財務状況に重要な影響を及ぼす恐れのある訴訟、仲裁その他の係争中の事案はありませんが、当社グループの事業活動が今後これら重要な訴訟等の対象となり、将来の当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性がないことを保証するものではありません。

⑨ 海洋掘削以外の事業に関するリスク

当社グループでは、主力である海洋掘削事業以外に、その専門的知見・経験を活用、応用し、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削工法による新技術事業を実施しております。

この内、新技術事業につきましては、陸上建設・土木分野において、当社が元請又は下請となり、直径20-110cm程度、到達距離100-1,000mの水平方向に延びる孔を、石油掘削と同様に泥水を循環させて掘削し、その中に目的物となるパイプ、ケーブル等を敷設する工事を施工するものであります。

本邦においては、水平孔掘削工法による本工事を営む同業者は極めて限定されており、海洋掘削技術を有する当社は、施工技術面で優位に立っておりますが、以下の複合的要因により損失が発生するリスクがあり、当社の業績に直接的な影響を与える場合があります。

- a 工事受注に当たっては、目的物の完成が絶対条件となる「請負契約」によることが土木業界の慣行となっており、工事収入は原則として定額とされること。
- b 掘削する地層の事前調査が困難であることから、掘削作業を進める過程で予期せぬ断層、硬岩等の出現によりトラブルが発生し、工期が延引することによって工事費用が増加する可能性があること。

⑩ 退職給付債務に関するリスク

当社は、社員を対象とする退職金制度として、退職一時金制度及び規約型確定給付企業年金制度を設けております。退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しており、当連結会計年度末における退職給付債務(退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額)から確定給付企業年金制度による年金資産の期末における時価評価額を控除した金額を退職給付引当金として計上しております。退職給付債務算定の前提条件には、割引率及び昇給率が含まれ、当社は毎年これらの前提条件を見直し、必要に応じて改定しております。

したがって、これらの実績が前提条件と異なる場合又は前提条件が変更された場合、あるいは年金資産の運用環境が変動した場合などにおきましては、当社グループの業績及び財務状況が影響を受ける可能性があります。

① 石油資源開発グループ及び三菱マテリアルグループとの関係について

a 資本関係等

本決算短信提出日現在、石油資源開発株式会社は当社の発行済株式数の30.75%を、三菱マテリアル株式会社は26.05%を保有しており、当社はそれぞれの関連会社に該当します。

b 人的関係

(i) 役員の兼務

本決算短信提出日現在の当社役員14名のうち、石油資源開発株式会社の役職員を兼ねる者は2名、三菱マテリアル株式会社の役職員を兼ねる者は1名であり、それぞれの当社における役職、氏名等は以下のとおりであります。

当社における役職	氏名	親会社等における役職
取締役（非常勤）	讃良 紀彦	石油資源開発株式会社 代表取締役副社長、執行役員
取締役（非常勤）	粕川 哲夫	三菱マテリアル株式会社 執行役員 エネルギー事業部長
監査役（非常勤）	杉浦 勉	石油資源開発株式会社 社長命嘱託

上記取締役2名は当社事業に関する助言を得ること、監査役1名は監査体制の強化等を目的として、当社が招聘したものであります。

(ii) 受入出向者

本決算短信提出日現在、両社からの受入出向者はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（日本海洋掘削株式会社）、連結子会社14社及び持分法適用関連会社2社により構成されており、石油・天然ガスの探鉱・開発に関する海洋坑井掘削及びエンジニアリングを主たる事業としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社・関連会社の当該事業に係わる位置付けは「事業系統図」のとおりであります。

なお、当社グループの事業区分ごとの事業の内容は以下のとおりであります。

(1) 海洋掘削事業

当社グループは、国内及び海外において海洋掘削リグを運用し、石油・天然ガスの探鉱・開発に係わる坑井掘削作業その他関連サービスを提供しております。海外においては、現地国の自国産業育成政策により、これらの事業を実施する事業体としては現地法人であることが求められるか、あるいは現地法人への発注が優先される場合が多くあり、当社も操業先国に子会社(Pars Drilling Kish Co., Ltd. 等)を設立し、営業活動を含む事業を展開しております。

また、操業基盤の安定・強化を図る観点から、主要な産油・ガス国であるカタール及びマレーシアにおきましては、現地有力企業をパートナーとする合弁会社Gulf Drilling International Ltd.及びUMW JDC Drilling Sdn. Bhd.を設立し、本合弁会社を通して当該国での海洋掘削事業を行っております。

子会社のSagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.及びHakuryu 5, Inc.は、いずれも海洋掘削リグの保有会社であります。また、Japan Drilling (Netherlands) B.V.は、海洋掘削リグ保有会社であると同時に、掘削工事請負会社であります。

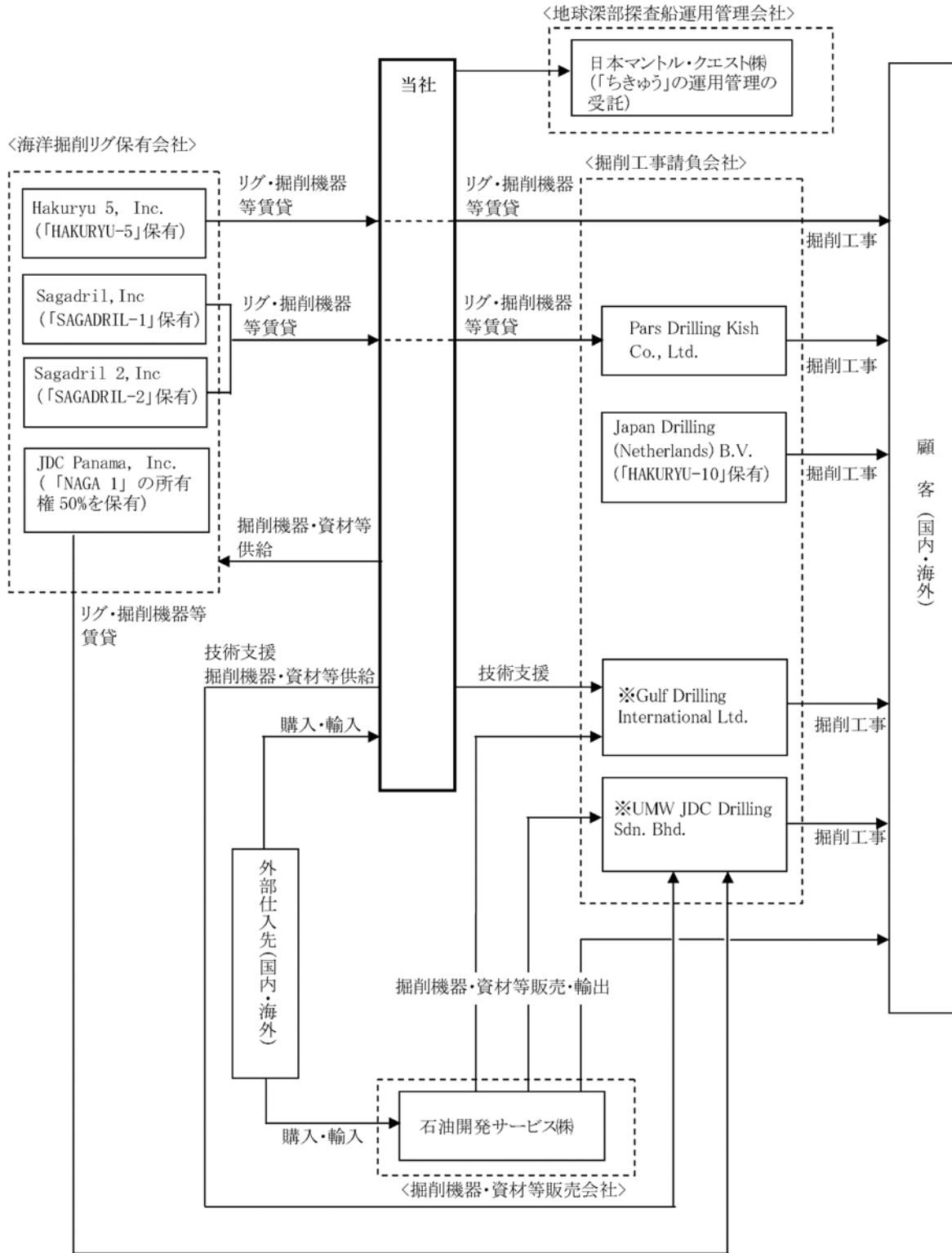
(2) 運用・管理受託事業

当社グループは、日本郵船株式会社との共同出資により設立した「日本マントル・クエスト株式会社」を通じ、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託、実施しております。

(3) その他の事業

当社グループは、水平孔掘削工法によるガスパイプライン、通信線、上下水道等の管路敷設のための掘削工事請負とメタンハイドレート開発、レーザ掘削システム開発に関する受託研究及びエンジニアリングサービス事業等を行っております。また、子会社の石油開発サービス株式会社を通じ、石油・天然ガスその他地下資源の探鉱・開発に関する設備、機械、器具及び資材の販売並びに輸出入等を行っております。

[事業系統図]



(注) 1. 『その他の事業』につきましては、売上・利益とも全体の10%未満であるため、一部記載を省略しております。
 2. 無印 連結子会社
 ※印 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、(1)顧客のニーズに応え、海洋掘削事業を核とする諸事業を通じて、日本と世界の国々の発展に貢献すること、(2)社会規範と企業倫理に則った経営を行い、技術と機動力を活かして企業価値を高め、持続的発展を目指すこと、及び(3)安全操業を徹底し、海洋・地球環境の保全に努めること、の3つを経営の基本理念とし、国内外において存在価値のあるグループとして発展し、株主・投資家の皆様にとって魅力ある企業となるべく努力してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成23年度に見直し（ローリング）を行った中期（3ヶ年）経営戦略において、次の経営目標を追求することとしております。

- ① 国際的海洋掘削コントラクターとして、さらにグローバルに操業を続け、安定的に事業を発展させていく。

（安定・安全操業体制の確保と強化）

- ② 将来の業界トップ10入りを目指し、需要を見極めつつリグフリートの増強に取り組む。（成長戦略の実行）

- ③ 安定的かつ持続的成長を支える堅固な企業体質づくりを図る。（企業体質・管理体制の強化）

これらの経営目標を実現するために、以下の中期の経営戦略を掲げ、社業の持続的発展と企業価値の継続的な拡大に努めてまいります。

- ① 安定・安全操業体制の確保と強化

- ・長期安定的操業基盤の確保・維持
- ・安全操業の徹底

- ② 成長戦略の実行

- ・大水深マーケットへの本格参入
- ・リグフリートの増強
- ・成長戦略の実現に向けた取組み
- ・メタンハイドレート開発に向けた取組みの強化

- ③ 企業体質・管理体制の強化

- ・経営管理体制の強化
- ・財務安定性の確保
- ・事業規模拡大に伴う社内体制の整備と活性化

(3) 会社の対処すべき課題

今後の原油市場の見通しといたしましては、新興国の旺盛な需要や混沌とする中東・北アフリカ情勢による供給懸念の高まりなど、中長期的な需給逼迫見通しを背景として、原油価格は引き続き高い水準を維持するものと予想されます。

海洋掘削リグの市況につきましては、メキシコ湾での原油流出事故に伴い同海域での新規掘削工事が停止されていたことの影響、新造リグの市場参入等を背景として、リグの型式や海域によっては需給が緩んでおりますが、探鉱開発活動の基調は依然として底堅く、今後当分の間、一定のリグ稼働率は維持されるものと見込まれております。

このような事業環境の中で、当社グループといたしましては、更なる経営基盤の強化と企業価値の持続的な向上を図るべく、特に以下の課題に取り組んでいく所存であります。

- ① リグフリートの増強

経年による劣化が目立つジャッキアップ型リグ「SAGADRIL-1」につきましては、適切な時期に相当規模の延命対策工事を進めることとしております。また、セミサブマーシブル型リグ「NAGA 1」につきましても、掘削機器類の更新によるアップグレード工事を含む大規模延命工事を実施し、市場競争力の維持、向上に努めてまいります。

シンガポールのKeppel FELS Limitedと建造契約を締結しましたプレミアムクラスのジャッキアップ型リグ（仮称「HAKURYU-11」）につきましては、「HAKURYU-10」建造の知見を活かして、平成25年3月の完成・引き渡しに向けて全力を挙げて取り組んでまいります。

このほか、戦略的事業提携によるリグの部分所有・操業プロジェクトへの参画や、さらなる新リグの調達も視野に入れた営業活動を展開することにより、リグフリート規模の拡大に努めてまいります。

- ② 営業キャッシュ・フローの増強

上記のリグフリート増強には、多額の資金が必要とされることから、まずは「HAKURYU-5」及び「HAKURYU-10」の先行きの掘削工事案件について好条件による契約の確保に努め、収益力を高めることで営業キャッシュ・フロー

を増加させるべく努めてまいります。

その他の事業につきましても、これまでの水平孔掘削工事等の施工・エンジニアリング面での実績を基に、付加価値の高さを訴求する営業活動に注力し、収益力の強化に努めてまいります。

③ 安全操業の徹底

現場の安全操業は当社事業の根幹であり、従来より安全操業には万全を期しております。平成19年8月には、品質及び環境に係わる基準であるISO9001/14001を包含する統合型HSQEマネジメントシステム(注1)を導入し、平成20年10月には、ABS(注2)による認証を取得して運用を続けております。

その効果もあり、当社のリグは安全操業を続けておりますが、メキシコ湾での原油流出事故を契機に、今後は設備、機器等のハード面とリグ要員に対する教育・研修や組織風土といったソフト面の両面で業界での要求水準がより高くなるものと想定しております。このため、当社のマネジメントシステムを再点検して更なるレベルアップを追求してまいります。

(注1)HSQEマネジメントシステム：当社海洋掘削事業における健康、安全、品質及び環境(Health、Safety、Quality、Environment)に関する事柄を組織的、体系的に管理するために採用されたものであり、国際規格であるISM Code、OHSAS18001、ISO9001、ISO14001の各要求を満たしていくための統合型管理システムです。

(注2)ABS：American Bureau of Shipping(米国船級協会)の略称で、本船級協会は、船体の建造と機械設備に関するルールの制定、船体・機関等の登録の公表、商船・機関の等級その他の証明書の発行等を行っています。

④ 人材の確保、育成

海洋掘削業界では、リグ数の増加により、経験と技能を有する人材が慢性的に不足しております。当社では、日本人従業員につきましては、長期雇用慣行の下で、リグの基幹要員を社内で育成、確保しており、この点が同業他社との比較において強みとなっておりますが、今後のリグフリート規模の拡大に人的リソース面でも対応できるよう、引き続き国内外において優秀な人材の計画的な確保と育成に努めてまいります。

⑤ 経営管理体制の整備

当社グループを取り巻くステークホルダーの皆様に対し、企業としての責任を果たすための体制づくりにも引き続き取り組んで参ります。具体的には、業務の適正を確保するための体制につきましては、コンプライアンス、リスク管理、内部監査などの体制を整え、運用を行っております。また、コーポレート・ガバナンス体制及び金融商品取引法で求められる財務報告に係わる内部統制システムにつきましても、引き続き整備・強化に努めてまいります。IT関係では、同時期にERP(統合型基幹業務パッケージ)を導入し、会計、債権・債務管理、在庫・購買管理、固定資産管理の各業務処理に係わる管理レベルの向上と経営資源の有効活用を図っております。

これらの経営管理に係わるシステムはいずれも有機的に関係しており、PDCAサイクルによる改善を重ねることで全体の水準を漸進的に高めていくこととしております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,381,494	8,698,311
受取手形及び営業未収入金	5,915,328	11,805,014
有価証券	10,500,000	9,400,000
商品	2,618	2,359
未成工事支出金	16,375	60,381
貯蔵品	1,647,262	1,836,143
未収入金	2,590,496	2,804,302
繰延税金資産	413,725	188,564
その他	157,061	350,655
貸倒引当金	△20,237	△21,304
流動資産合計	30,604,125	35,124,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,728	33,298
機械装置及び運搬具(純額)	※2 21,115,228	※2 18,236,095
建設仮勘定	1,634,170	4,986,830
その他(純額)	※2 255,255	※2 249,829
有形固定資産合計	※3 23,038,381	※3 23,506,052
無形固定資産	287,452	362,492
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 8,017,595	※1 7,720,655
繰延税金資産	360,531	600,351
その他	480,360	489,916
貸倒引当金	△39	△32
投資その他の資産合計	8,858,447	8,810,891
固定資産合計	32,184,281	32,679,435
資産合計	62,788,407	67,803,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,489	294,509
1年内償還予定の社債	1,100,000	—
短期借入金	※2 2,998,103	※2 7,822,902
未払費用	3,440,134	3,882,730
未払法人税等	1,559,354	580,997
賞与引当金	591,267	454,969
その他	※2 2,680,570	※2 2,892,271
流動負債合計	12,675,919	15,928,380
固定負債		
社債	500,000	1,500,000
長期借入金	※2 10,151,367	※2 6,818,446
長期未払金	※2 606,677	※2 340,365
退職給付引当金	345,376	280,879
その他	234,621	208,634
固定負債合計	11,838,042	9,148,325
負債合計	24,513,961	25,076,706
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,572,000	7,572,000
資本剰余金	3,572,000	3,572,000
利益剰余金	28,026,650	32,916,379
株主資本合計	39,170,650	44,060,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	444	187
為替換算調整勘定	△1,079,027	△1,560,851
その他の包括利益累計額合計	△1,078,583	△1,560,664
少数株主持分	182,379	227,445
純資産合計	38,274,446	42,727,160
負債純資産合計	62,788,407	67,803,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	36,596,434	28,290,340
売上原価	22,158,040	19,533,138
売上総利益	14,438,393	8,757,202
販売費及び一般管理費	※1, ※2 3,118,483	※1, ※2 3,265,177
営業利益	11,319,910	5,492,025
営業外収益		
受取利息	4,089	15,626
為替差益	133,798	5,653
持分法による投資利益	3,436,361	2,321,401
その他	75,041	65,022
営業外収益合計	3,649,290	2,407,704
営業外費用		
支払利息	658,333	501,152
金融手数料	46,902	90,223
固定資産処分損	55,715	13,994
その他	90,448	59,363
営業外費用合計	851,400	664,734
経常利益	14,117,800	7,234,995
特別利益		
固定資産処分益	※3 —	※3 3,030
特別利益合計	—	3,030
特別損失		
固定資産処分損	※4 95,727	※4 30,358
発注品違約金	141,142	—
特別損失合計	236,870	30,358
税金等調整前当期純利益	13,880,929	7,207,667
法人税、住民税及び事業税	3,306,599	1,567,353
法人税等調整額	471,827	△14,481
法人税等合計	3,778,426	1,552,872
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,654,794
少数株主利益	60,218	45,065
当期純利益	10,042,284	5,609,729

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	5,654,794
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△256
為替換算調整勘定	—	610,129
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,091,953
その他の包括利益合計	—	※2 △482,080
包括利益	—	※1 5,172,714
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,127,648
少数株主に係る包括利益	—	45,065

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,000,000	7,572,000
当期変動額		
新株の発行	3,572,000	—
当期変動額合計	3,572,000	—
当期末残高	7,572,000	7,572,000
資本剰余金		
前期末残高	—	3,572,000
当期変動額		
新株の発行	3,572,000	—
当期変動額合計	3,572,000	—
当期末残高	3,572,000	3,572,000
利益剰余金		
前期末残高	18,384,365	28,026,650
当期変動額		
剰余金の配当	△400,000	△720,000
当期純利益	10,042,284	5,609,729
当期変動額合計	9,642,284	4,889,729
当期末残高	28,026,650	32,916,379
株主資本合計		
前期末残高	22,384,365	39,170,650
当期変動額		
新株の発行	7,144,000	—
剰余金の配当	△400,000	△720,000
当期純利益	10,042,284	5,609,729
当期変動額合計	16,786,284	4,889,729
当期末残高	39,170,650	44,060,379
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△400	444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	844	△256
当期変動額合計	844	△256
当期末残高	444	187
為替換算調整勘定		
前期末残高	△1,103,963	△1,079,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,935	△481,823
当期変動額合計	24,935	△481,823
当期末残高	△1,079,027	△1,560,851

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△1,104,363	△1,078,583
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,780	△482,080
当期変動額合計	25,780	△482,080
当期末残高	△1,078,583	△1,560,664
少数株主持分		
前期末残高	122,160	182,379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	60,218	45,065
当期変動額合計	60,218	45,065
当期末残高	182,379	227,445
純資産合計		
前期末残高	21,402,163	38,274,446
当期変動額		
新株の発行	7,144,000	—
剰余金の配当	△400,000	△720,000
当期純利益	10,042,284	5,609,729
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,998	△437,014
当期変動額合計	16,872,283	4,452,714
当期末残高	38,274,446	42,727,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,880,929	7,207,667
減価償却費	5,859,862	4,743,986
賞与引当金の増減額 (△は減少)	140,442	△136,297
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△216,000	△64,497
受取利息	△4,089	△15,626
支払利息	658,333	501,152
持分法による投資損益 (△は益)	△3,436,361	△2,321,401
為替差損益 (△は益)	△651,602	△117,407
固定資産処分損益 (△は益)	149,042	25,170
売上債権の増減額 (△は増加)	2,977,815	△6,469,662
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△197,448	△211,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△241,500	△10,810
未収入金の増減額 (△は増加)	△651,966	△261,552
未払費用の増減額 (△は減少)	1,154,412	652,601
前受金及び長期前受金の増減額 (△は減少)	1,249,177	△572,057
その他	153,496	170,983
小計	20,824,543	3,120,409
利息及び配当金の受取額	1,656,129	1,520,066
利息の支払額	△693,996	△526,805
法人税等の支払額	△2,266,163	△3,166,865
法人税等の還付額	—	179,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,520,513	1,126,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,200,000	—
定期預金の払戻による収入	—	2,000,000
有価証券の取得による支出	△3,000,000	—
有価証券の償還による収入	—	3,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,239,313	△3,729,144
有形固定資産の売却による収入	100,751	18,498
無形固定資産の取得による支出	△139,298	△169,799
投資有価証券の取得による支出	△165,250	△810
その他	△68,960	△11,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,712,071	1,107,723

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,300,000	5,050,000
長期借入れによる収入	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,668,626	△2,898,210
社債の発行による収入	500,000	1,000,000
社債の償還による支出	△420,000	△1,100,000
割賦債務の返済による支出	△243,816	△249,859
株式の発行による収入	7,108,500	—
配当金の支払額	△400,000	△717,880
その他	△82,422	△102,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,006,365	981,837
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,491	3,410
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,898,568	3,219,267
現金及び現金同等物の期首残高	3,959,893	14,858,462
現金及び現金同等物の期末残高	* 14,858,462	* 18,077,729

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 石油開発サービス(株) J.D.C. Australia Pty. Ltd. P.T. Japan Drilling Indonesia Sagadril, Inc. Sagadril 2, Inc. JDC Panama, Inc. Pars Drilling Kish Co., Ltd. Hakuryu 10, Inc. Hakuryu 5, Inc. 日本マントル・クエスト(株) JDC Rig Management Services, Inc. MQJ Management Services, Inc. JDC DS Delaware, Inc. Japan Drilling(Netherlands) B. V. 上記のうち、JDC DS Delaware, Inc.、Japan Drilling (Netherlands)B. V.については、当 連結会計年度において新たに設立し たため、連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 連結子会社の名称 石油開発サービス(株) J.D.C. Australia Pty. Ltd. P.T. Japan Drilling Indonesia Sagadril, Inc. Sagadril 2, Inc. JDC Panama, Inc. Pars Drilling Kish Co., Ltd. Hakuryu 10, Inc. Hakuryu 5, Inc. 日本マントル・クエスト(株) JDC Rig Management Services, Inc. MQJ Management Services, Inc. JDC DS Delaware, Inc. Japan Drilling(Netherlands) B. V.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 Gulf Drilling International Ltd. UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連 結決算日と異なる会社については、各 社の事業年度に係る財務諸表を使用し ております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 同左</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、石油開発サービス(株)、P.T.Japan Drilling Indonesia、日本マントル・クエスト(株)、JDC Rig Management Services, Inc.、MQJ Management Services, Inc.、JDC DS Delaware, Inc.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 10, Inc.、Hakuryu 5, Inc.の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co.,Ltd.の決算日は3月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 (イ) 商品 同左</p> <p>(ロ) 未成工事支出金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>(ハ) 貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 10年 船舶 12～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>創立費、株式交付費及び社債発行費は支出時に費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づいて、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準</p>	<p>(ハ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>社債発行費は支出時に費用処理しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 同左</p> <p>ロ その他の工事 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替予約について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。 金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許資金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許資金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は194,547千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ64,865千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更)</p> <p>在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、在外子会社等の重要性が増加傾向にあり、また、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な損益の状況を表すと判断したため、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益は124千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53,124千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産処分益」(当連結会計年度は2,401千円)は、営業外収益の100分の10以下であるため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「前払費用及び長期前払費用の増減額」(当連結会計年度は10,691千円)は、重要性が減少したため、当連結会計年度から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してあります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を新設し表示してあります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用してあります。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載してあります。</p>

(10) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,844,937千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>13,372,309千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>55,123千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,427,433千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>10,772,324千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)</td> <td>768,336千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,540,661千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 39,471,916千円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引銀行2行とコミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,844,937千円	機械装置及び運搬具	13,372,309千円	有形固定資産「その他」	55,123千円	計	13,427,433千円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	10,772,324千円	長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	768,336千円	計	11,540,661千円	コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	8,000,000千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,569,945千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>11,275,732千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>47,425千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,323,157千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務</p> <table> <tr> <td>長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>7,650,631千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)</td> <td>518,477千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,169,108千円</td> </tr> </table> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 43,810,353千円</p> <p>4 当社においては、資金の効率的な調達を行うため主要な取引金融機関と以下のコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>(1) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引銀行2行と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 機動的な運転資金の調達を目的として主要取引金融機関4社と締結した契約で、当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりです。</p> <table> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>なお上記契約は、上記の金額に加えて、リグ購入資金に資金用途を限定し、信用状態の審査を条件に、200億円を増額できる増枠要件付の契約であります。</p> <p>5 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、造船所との工事契約に対してUMW Corporation Sdn. Bhd. と連帯して債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.</td> <td>423,000</td> <td>支払債務</td> </tr> </tbody> </table>	投資有価証券(株式)	7,569,945千円	機械装置及び運搬具	11,275,732千円	有形固定資産「その他」	47,425千円	計	11,323,157千円	長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,650,631千円	長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	518,477千円	計	8,169,108千円	コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円	借入実行残高	5,000,000千円	差引額	3,000,000千円	コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円	借入実行残高	－千円	差引額	1,000,000千円	保証先	金額(千円)	内容	UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.	423,000	支払債務
投資有価証券(株式)	7,844,937千円																																																				
機械装置及び運搬具	13,372,309千円																																																				
有形固定資産「その他」	55,123千円																																																				
計	13,427,433千円																																																				
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	10,772,324千円																																																				
長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	768,336千円																																																				
計	11,540,661千円																																																				
コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円																																																				
借入実行残高	－千円																																																				
差引額	8,000,000千円																																																				
投資有価証券(株式)	7,569,945千円																																																				
機械装置及び運搬具	11,275,732千円																																																				
有形固定資産「その他」	47,425千円																																																				
計	11,323,157千円																																																				
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	7,650,631千円																																																				
長期未払金 (1年内支払予定の長期未払金を含む)	518,477千円																																																				
計	8,169,108千円																																																				
コミットメントライン契約の総額	8,000,000千円																																																				
借入実行残高	5,000,000千円																																																				
差引額	3,000,000千円																																																				
コミットメントライン契約の総額	1,000,000千円																																																				
借入実行残高	－千円																																																				
差引額	1,000,000千円																																																				
保証先	金額(千円)	内容																																																			
UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.	423,000	支払債務																																																			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 340,059千円 従業員給料手当 822,352千円 賞与引当金繰入額 249,584千円 租税公課 541,865千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 346,505千円 従業員給料手当 837,882千円 賞与引当金繰入額 277,067千円 租税公課 457,156千円
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 44,300千円	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,050千円
※3 _____	※3 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,030千円
※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 90,901千円 その他 4,826千円	※4 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 192千円 機械装置及び運搬具 29,118千円 その他 1,047千円
計 95,727千円	計 30,358千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 10,068,064千円

少数株主に係る包括利益 60,218

計	10,128,283
---	------------

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 844千円

為替換算調整勘定 8,094

持分法適用会社に対する持分相当額 16,841

計	25,780
---	--------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	8,000	10,000	—	18,000
合計	8,000	10,000	—	18,000

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加10,000千株は、株式分割による増加8,000千株、公募による株式の発行による増加1,800千株、第三者割当による新株の発行による増加200千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	400,000	50	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	720,000	利益剰余金	40	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	18,000	—	—	18,000
合計	18,000	—	—	18,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	720,000	40	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月27日 定時株主総会	普通株式	450,000	利益剰余金	25	平成23年3月31日	平成23年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,381,494千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">7,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,023,032千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,858,462千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,381,494千円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	7,500,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,023,032千円	現金及び現金同等物	14,858,462千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,698,311千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定に含まれる譲渡性預金</td> <td style="text-align: right;">9,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△20,582千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,077,729千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,698,311千円	有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	9,400,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,582千円	現金及び現金同等物	18,077,729千円
現金及び預金勘定	9,381,494千円																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	7,500,000千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,023,032千円																
現金及び現金同等物	14,858,462千円																
現金及び預金勘定	8,698,311千円																
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	9,400,000千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,582千円																
現金及び現金同等物	18,077,729千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) <ul style="list-style-type: none"> ①リース資産の内容 <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 通信設備及び事務所備品等 (工具、器具及び備品) であります。 ②リース資産の減価償却の方法 <ul style="list-style-type: none"> 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) <ul style="list-style-type: none"> ①リース資産の内容 <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 <li style="text-align: center;">同左 ②リース資産の減価償却の方法 <ul style="list-style-type: none"> <li style="text-align: center;">同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金等にしており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金並びに未収入金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、「金融市場リスク管理規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)をご参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	9,381,494	9,381,494	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	5,915,328	5,915,328	—
(3) 有価証券	10,500,000	10,500,000	—
(4) 未収入金	2,590,496	2,590,496	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,482	5,482	—
(6) 買掛金	(306,489)	(306,489)	—
(7) 短期借入金	(30,000)	(30,000)	—
(8) 社債(※1)	(1,600,000)	(1,606,246)	(6,246)
(9) 長期借入金(※2)	(13,119,470)	(13,700,106)	(580,635)
(10) 長期未払金(※3)	(856,536)	(860,955)	(4,418)
(11) デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(※1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(※2) 短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※3) 1年内支払予定の長期未払金を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、(3) 有価証券、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価のあるその他有価証券は投資信託であり、時価は公表されている基準価格により算定しております。

(6) 買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、並びに(9) 長期借入金

社債(私募債)、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11)参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) 長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを同様な取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(9)参照)。

2. 非上場のその他有価証券(連結貸借対照表計上額167,174千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額7,844,937千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については銀行預金等にしており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業未収入金並びに未収入金に係る顧客の信用リスクは、「与信管理規程」に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金および設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、外貨建金銭債権債務等の為替相場の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引及び借入金等の将来の金利市場における金利上昇による変動リスクを回避することを目的とした金利スワップ取引に限定しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、「金融市場リスク管理規程」に従い、実需の範囲で行うこととしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください。）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	8,698,311	8,698,311	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	11,805,014	11,805,014	—
(3) 有価証券	9,400,000	9,400,000	—
(4) 未収入金	2,804,302	2,804,302	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,080	5,080	—
(6) 買掛金	(294,509)	(294,509)	—
(7) 短期借入金	(5,080,000)	(5,080,000)	—
(8) 社債	(1,500,000)	(1,501,943)	(1,943)
(9) 長期借入金(※1)	(9,561,349)	(9,952,512)	(391,162)
(10) 長期未払金(※2)	(596,417)	(597,104)	(686)
(11) デリバティブ取引	—	—	—

(*)負債に計上されているものについては、()で表示しております。

(※1) 短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※2) 1年内支払予定の長期未払金を含めております。

- (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金、(3) 有価証券、並びに(4) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (5) 投資有価証券
時価のあるその他有価証券は投資信託であり、時価は公表されている基準価格により算定しております。
 - (6) 買掛金、並びに(7) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
 - (8) 社債、並びに(9) 長期借入金
社債(私募債)、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11)参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。
 - (10) 長期未払金
長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを同様な取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
 - (11) デリバティブ取引
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(上記(9)参照)。また為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております(上記(6)参照)。
2. 非上場のその他有価証券(連結貸借対照表計上額145,628千円)及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額7,569,945千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5,482	4,786	696
	小計	5,482	4,786	696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,482	4,786	696

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	5,080	4,786	294
	小計	5,080	4,786	294
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		5,080	4,786	294

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	10,097,851	7,761,702	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル シンガポールドル	買掛金 買掛金	1,540 15,450	— —	(注) (注)

(注)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されるため、その時価は当該買掛金に含めて記載しております。

(2)金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成23年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	7,171,683	5,050,025	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、当社は、確定給付年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△1,476,363	△1,524,376
(2) 年金資産 (千円)	1,130,986	1,243,497
(3) 退職給付引当金(1)+(2) (千円)	△345,376	△280,879

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)	△63,570	129,175

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 昇給率 (%)	3.2	3.2

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	減価償却費
217,526	400,398
特定外国子会社の欠損金	賞与引当金
164,848	167,306
支払利息	退職給付引当金
155,412	101,706
未実現利益	未実現利益
133,728	72,883
退職給付引当金	その他
125,060	216,300
その他	繰延税金資産合計
230,640	958,595
繰延税金資産合計	
1,027,217	
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延割賦利益	在外子会社留保利益
185,707	97,215
在外子会社留保利益	繰延割賦利益
67,001	70,146
有価証券評価差額金	未収事業税等
252	2,209
繰延税金負債合計	有価証券評価差額金
252,960	106
繰延税金資産の純額	繰延税金負債合計
774,256	169,678
繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額
	788,916
(千円)	(千円)
流動資産－繰延税金資産	流動資産－繰延税金資産
413,725	188,564
固定資産－繰延税金資産	固定資産－繰延税金資産
360,531	600,351
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異のあるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
36.2	36.2
(調整)	(調整)
持分法による投資利益	持分法による投資利益
△8.8	△11.3
その他	連結子会社の税率差異
△0.2	△3.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
27.2	△0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	21.5

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

当社は、平成22年5月27日開催の取締役会決議に基づき、当社連結子会社Hakuryu 10, Inc. が保有する「HAKURYU-10」(ジャッキアップ型リグ)について、スペインでの掘削工事実施に備え、平成22年7月8日に一旦当社が同連結子会社より譲渡を受け、即日当社連結子会社であるオランダ法人Japan Drilling (Netherlands) B.V. (以下、JDN社と略称)へ現物出資いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

会社の名称: Japan Drilling (Netherlands) B.V.

事業内容: 石油・天然ガスの探鉱、開発等にかかわる掘削工事等請負、実施等

(2) 企業結合日

平成22年7月8日

(3) 企業結合の法的形式

当社連結子会社Hakuryu 10, Inc. が保有する「HAKURYU-10」(ジャッキアップ型リグ)を当社が買い取り、これをJDN社へ現物出資

(4) 結合後企業の名称

Japan Drilling (Netherlands) B.V.

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、スペインCobra Castor社との間で締結しておりましたスペイン沖での天然ガス圧入・備蓄井掘削工事に先立って、同じEU内にあり、他国にまたがる事業に最も適した企業環境が整備されているオランダ王国に当社連結子会社としてJDN社を設立し、同社が「HAKURYU-10」を自己所有した上で本工事の契約当事者として操業を行う形がふさわしいと判断いたしました。

その結果、当社は、当社連結子会社であるHakuryu 10, Inc. が所有する「HAKURYU-10」を買い取り、これをJDN社へ現物出資し、また当社がCobra Castor社と締結済みであった掘削工事に係る契約をJDN社へ譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得価額 12,000百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海洋掘削事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中東 (千円)	中南米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,213,349	10,388,638	994,445	—	36,596,434	—	36,596,434
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,737,484	—	8,638,979	12,690	17,389,154	(17,389,154)	—
計	33,950,834	10,388,638	9,633,424	12,690	53,985,588	(17,389,154)	36,596,434
営業費用	24,889,295	10,212,759	7,563,349	13,860	42,679,265	(17,402,741)	25,276,523
営業利益又は営業損失(△)	9,061,538	175,878	2,070,075	△1,169	11,306,322	13,587	11,319,910
II. 資産	47,266,622	6,029,922	27,639,877	184,563	81,120,985	(18,332,577)	62,788,407

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

中東 …… イラン、アラブ首長国連邦

中南米 …… パナマ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は352,457千円であり、その主なものは、研究開発費、管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,572,714千円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理方法の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、日本で売上高が194,547千円増加し、営業利益が64,865千円増加しております。

在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、その他で営業利益が124千円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	中東	アフリカ	東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	10,676,640	5,774,689	8,378,863	1,485,647	26,315,841
II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	36,596,434
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	29.2	15.8	22.9	4.0	71.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

中東 …… イラン、カタール

アフリカ …… チュニジア

東南アジア …… マレーシア、ベトナム、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。これによる影響はありません。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に、当社グループが所有する海洋掘削リグによる掘削工事業と、独立行政法人海洋開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理受託事業を行っております。

したがって、当社は異なる受注形態を基礎としたセグメントから構成されており、「海洋掘削」及び「運用・管理受託」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3, 5
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	26,438,388	9,279,602	35,717,990	878,443	36,596,434	—	36,596,434
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1,197	1,197	74,875	76,073	△76,073	—
計	26,438,388	9,280,800	35,719,188	953,318	36,672,507	△76,073	36,596,434
セグメント利益 又は損失(△)	11,370,797	336,705	11,707,502	△45,135	11,662,367	△342,457	11,319,910
セグメント資産	32,622,201	3,093,616	35,715,818	1,076,038	36,791,857	25,996,550	62,788,407
その他の項目							
減価償却費	5,805,346	13,445	5,818,791	41,071	5,859,862	—	5,859,862
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	7,844,937	7,844,937
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,324,130	52,140	2,376,271	132,820	2,509,091	207,599	2,716,691

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額、342,457千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額25,996,550千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。
5. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 4	連結財務諸 表計上額 (注) 3, 5
	海洋掘削	運用・管理 受託	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	19,626,517	6,907,250	26,533,768	1,756,572	28,290,340	—	28,290,340
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	517	517	80,855	81,373	△81,373	—
計	19,626,517	6,907,767	26,534,285	1,837,428	28,371,713	△81,373	28,290,340
セグメント利益	5,002,832	228,493	5,231,325	517,676	5,749,001	△256,976	5,492,025
セグメント資産	38,574,658	2,509,589	41,084,248	1,027,364	42,111,613	25,692,253	67,803,867
その他の項目							
減価償却費	4,681,677	16,863	4,698,540	45,445	4,743,986	—	4,743,986
持分法適用会 社への投資額	—	—	—	—	—	7,569,945	7,569,945
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	4,323,856	1,030	4,324,887	19,609	4,344,496	473,248	4,817,745

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、水平孔掘削事業、受託研究及びエンジニアリング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額、256,976千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費、管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. セグメント資産の調整額25,692,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券、投資有価証券等であります。
5. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	イラン	スペイン	その他	合計
8,629,890	8,256,919	2,939,421	8,464,109	28,290,340

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	スペイン	ミャンマー	イラン	その他	合計
493,022	10,436,192	5,692,518	3,223,596	3,660,723	23,506,052

2. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
National Iranian Drilling Company	7,240,069	海洋掘削
独立行政法人海洋研究開発機構	6,907,250	運用・管理受託
UTE ACS-Cobra Castor	2,939,421	海洋掘削

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はGulf Drilling International Ltd. であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

Gulf Drilling International Ltd.

流動資産合計	17,302,310千円
固定資産合計	40,689,367千円
流動負債合計	6,130,397千円
固定負債合計	19,623,893千円
純資産合計	32,237,387千円
売上高	25,427,860千円
税引前当期純利益金額	11,161,644千円
当期純利益金額	10,897,568千円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はGulf Drilling International Ltd. であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

Gulf Drilling International Ltd.

流動資産合計	15,346,070千円
固定資産合計	35,588,306千円
流動負債合計	6,181,115千円
固定負債合計	14,197,802千円
純資産合計	30,555,459千円
売上高	19,366,212千円
税引前当期純利益金額	7,516,381千円
当期純利益金額	7,491,151千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 2,116.23円	1株当たり純資産額 2,361.10円
1株当たり当期純利益金額 606.24円	1株当たり当期純利益金額 311.65円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年10月21日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,330.00円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 218.96円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	10,042,284	5,609,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,042,284	5,609,729
期中平均株式数(千株)	16,564	18,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。